



Title	エッセイ : 誰もが当たり前「性の健康と権利」が享受される寛容な社会へ
Author(s)	金, 夏琳
Citation	未来共生学. 2019, 6, p. 172-176
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/72127
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

エッセイ

誰もが当たり前 「性の健康と権利」が享受される 寛容な社会へ

キム ハリム
金 夏琳

ヒューライツ大阪（アジア・太平洋人権情報センター）企画職員
未来共生プログラム元履修生（3期生）

「外」からの視点で日本社会をみること

両親の仕事の関係で、幼い頃から日本と韓国を行き来してきた私は、日本語を活かし、かつ日本社会を「外」の人としてみてみたいと思い、日本の大学への留学を目指しソウルで高校生活を過ごした。熾烈な競争の中で、日本の大学進学だけを願っていた当時は、まさか来日して8年間も「外」の人としてこの国で暮らすとは思っていなかった。

私が未来共生プログラムを志望するようになった背景にはフェミニズムがある。学部1年の時に受けた女性学の講義での「女性は男性より劣等な脳の構造をもつ」と考えられていた歴史の話は衝撃的であった。それまでは何となく生きてきたが、考えてみれば確かに自身の経験を振り返ると、あらゆる場面で女男における格差や差別意識は未だに残っていると改めて気づかされ、同じ研究室の人や留学生たちと、同様の体験と問題意識を共有しあった。まさに「The personal is political（個人的なことは政治的なこと）」という言葉が社会でいかに重要かを実感したため、ジェンダーやセクシュアリティについて学んだ。ジェンダー規範や性別に基づいた差別を減らすには、歴史や制度面などその社会における様々な要素との絡みあいと、そこに構築されてきた権力的な構造を明らかにしなければならない。またそこには、同じ女性と言っても文化や人種、性的指向や性自認、

言語、障害の有無などによる多様で複合的な観点も必要である。このように社会を構成する多様な人々が、同じ社会で「共存」ではなく「共生」していくうえで、多文化共生とフェミニズムの考え方は必要不可欠であり、互恵的なものである。

未来共生プログラムでは多文化共生の理論のみならず、日本社会ならびに他の国/地域における施策や取り組みを学ぶこと、また各地を訪問し当事者の方々と対話する機会を得た。そうした経験を通して、共生社会をいかに築いていくのかといった大きな課題を様々な立場の人たちと共に考える貴重な経験だった。

上記の活動に加えて、大学では留学生コミュニティに所属していた。入学前から希望していた「外からの視点で日本社会に身を置く」ということは、多少の疎外感を感じつつも、社会を俯瞰的に見ることができ、様々なマイノリティ当事者とのつながりへと発展できるプラットフォームにもなった。

正直なところ、今自分が日本社会に溶け込んでいるのかはよくわからないが、現職でも、様々な人に出会ったり活動に関わったりしており、繰り返し感じたことは「人権アプローチ」の重要性である。日本では、人権を「わがまま」や「思いやり」として捉える人がおり、人権をまるで椅子取りゲームかのように、もしくは「誰かによって与えられるようなもの」と誤って理解されることがある。それを問題に感じたため、現在の職場では人権教育について学びながら実践する仕事をしている。

誰もが人として当たり前のように享受されるべき包括的性教育

大学院修士課程を終え、未来共生プログラムを離れてからも、ジェンダーやセクシュアリティに関連する学習会やセミナー、関連する団体に参加した。そこで知りえた包括的性教育（Comprehensive Sexuality Education）は自分の中で最も重要なテーマとなっている。

ユネスコによる国際セクシュアリティ教育ガイダンス（以下、ガイダンス）では、包括的性教育を以下のように定義している。

包括的性教育はセクシュアリティを精神的、心理的、身体的、社会的側面からとらえた上で、カリキュラムに立脚した性教育のことである。自らの健康・幸福・尊厳への気づき、尊厳の上に成り立つ社会的関係・性的関係の構築、個々人の選択がいかにかに自己・他者に影響し得るのかという気づき、生涯を通して自らの権利を守ることへの理解と具体化できるための知識、スキル、態度、価値観を子どもに身に付けさせることが主な目的である。(浅井ほか 2018)

このようにガイダンスは、リプロダクティブヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康と権利)として、質の高い健康、教育情報を享受する権利を基に作成されている。ここでみられる人権アプローチとは、自分の生き方を自分で選択でき、それを選択するためには幅広い情報が得られる教育が行われることであり、そして様々な選択を保障する社会の仕組みを意味している。例えば、家族・友人の意味や、自己と他者との境界線、性的同意の意味、自分を尊重するための自己尊重やbody positivity、性的指向や性自認の多様性、ジェンダー規範、より平等で寛容な社会の構築を目指して常に変革的であることなど、その内容は広範囲に及ぶ。性の健康を規定する要因は、個人がどうであるかではなく、個人をとりまく環境の様々な要因によって規定されるために、学習者を中心とした包括的な教育が必然として目指されるのである。

性の健康と権利は、人類最後の人権だとする考え方もあり、その理由の一つには、性教育に対して包括的性教育を重視する考えと、いわゆる禁欲のみの教育を重視する価値観との対立があげられる。

日本や韓国、アメリカ(州によって異なる)を含む多くの国々における公教育では「寝た子を起こすな」といった禁欲主義的な性教育が行われている。中でも「人権後進国」とされている日本では、若者が触れる性情報の情報源を調査してみると、「友人や先輩」「アダルトビ

デオ」が最も多く、「学校」が最も多い海外とは大きく違う(NHK「クローズアップ現代」が世界の公共放送が連携したWEB調査を用いて100万人の若者のセックス観を分析した統計による)。不正確なネット情報を信じ込み、AVを教科書のようにして「リアル」な性の手本だと思ひ込む問題が深刻化しており、性教育が特に遅れていることが考えられる。「性の権利は人権である」という認識がないのは、先ほど述べた人権に対する間違った認識が背景にあると思う。そうではなく、人としての「権利」は、誰もが生まれながらにして持っている(entitled)ものであると認識すべきである。そういう意味で性教育も人権教育として、みんなが享受されるべきものなのである。

「性」によって被害を受けるのではなく 「性」によって人生を豊かにするには

現代における多くの20代の女性が、家庭内でも学校でも、性と健康への情報アクセスや対話の機会が、性の「タブー」によって奪われてきている。私が性についてよりオープンに話すようになると、周囲から次第に何人もの友人や知り合いの女性が普段は言わないような性に関する色んな悩みを打ち明けてきた。「交際相手との性行為が楽しめない」「行為を拒むことで相手の気持ちも拒むような感じがして性交を断れなかった」「嫌とか痛いとか言ってもやめてくれなかった」など交際相手と関係性における諸問題や、「(相手が)射精するまであえいで演技している」「女性には性的快感がないと思っていた」「女性だから性欲のことなんてオープンに話せない」など自身の中における思い違いもあった。ただ「性＝はしたないこと」とされる社会では、このような女性の声があっても、隠蔽されやすく、女性が実際に思っている声もあげにくくなり、結果として性行為自体に苦手意識をもち苦悩することへとつながり得る。これまでの親世代のほとんどは性教育を受けていないため、家庭で性について教わる機会がなかった若者は、学校でも正しい情報や知識を身に付けられず、何が性的に健康な状態で、そのためには何が必要なのかを

適切に学んでいない。それにもかかわらず、いざ何かあったときには「被害を受けたのはあなたにも落ち度があったのではないか」「抵抗しなかった自分が悪い」などとバッシングを受けて二次的に嫌な思いをし、泣き寝入りせざるを得ない女性が少なくないという現実は、特に残念に感じる。

本来「性」は人の人生を豊かにするものであるはずが、情報と対話の不足のなかで「不幸」にさせるものと化して、さらに「タブー化」していく負の連鎖が起こっている。それでも、性の健康と権利は誰にとっても重要なものであるゆえ、包括的性教育がいかに有効かを訴え続け、エンパワーメントへと向かわなければならない。そうすれば、自分や自分の家族が、いざというとき、再び#MeTooと言う必要のないように、或いはせめて#MeTooと安心して言えるような寛容な社会が可能になっていくのではないだろうか。

参考文献

UNESCO

2018 *International technical guidance on sexuality education* (Second revised edition)
<http://unesdoc.unesco.org/images/0026/002607/260770e.pdf> (2018/11/20アクセス)

浅井春夫・長香織・鶴田敦子

2018 『性教育はどうして必要なんだろう？包括的性教育をすすめるための50のQ & A』 大月書店。